

「リビングラボ」という言葉を聞いたことがあるだろうか？商品開発や街づくりなどの課題解決に、企業や自治体、大学と消費者や住民自身が一体になって取り組む「研究所」のことだ。企画段階から暮らしの中心にいる人を巻き込まなければ、本当に役立つモノや仕組みは作れないとの認識が広がり、全国で活動が始まっている。

「自宅での『仕事』と『家具』に関心のある方を募集します」。オフィスの家具などを手掛けるイトーキの呼びかけに応じ、いずみサロン（神奈川県鎌倉市）に集まったのは男女18人。65〜75歳の男性、50〜64歳の男女、0〜12歳児の子どもがいる女性の3グループに分かれて話し合った。

参加者からは「子どもの様子を見ながら他のお母さんたちと一緒に働ける場がほしい」「家で仕事しながら小学生の勉強を見るのに便利な家具を」など意見が相次ぐ。

イトーキも「一口に子育て中と言っても、子の年齢によってニーズが変わることがわかった」（ワークスタイル研究所の葛谷正明さん）。働き方改革の流れで、働く場所は会社内だけでなく、在宅にも広がるとみる同社はニーズを探る。

◇ ◇ この場を提供したのは、東京大学と、同大と協力関係にある企業、鎌倉市今泉台の住民が今年1月に作った「鎌倉リビ

知っている？

リビングラボ



鎌倉市今泉台で開かれた座談会。子育て中の女性らにオフィス家具を手掛けるイトーキが話を聞いた

ング・ラボ」だ。イトーキ以外にも、企業が次世代の移動手段や生活支援ロボット、パーソナルケア製品などの研究を持ち込んでいる。

「超高齢社会など、これまで体験したことのない社会変化に伴う課題を一企業で解決するのは難しい」と秋山弘子・東京大学高齢社会総合研究機

街づくり・商品開発 生活者と一緒に「研究」

ニーズ 的確に探る

構特任教授。鎌倉市今泉台の高齢化率は4割超。「ここで産学官民が協力すればイノベーションを起こせる」と話す。リビング・ラボがきっかけになって、これまで街づくりや製品開発に関心のなかった層にも参加意識が芽生え始めている。2児の母である川辺知里さん（33）は「育児休業中にも、ラボに参加し社会との接点を持てるのはうれしい」と語る。6年前に引退した御法川齊さん（75）も「自動車部品の開発をしてきた。製品開発などで協力できる」と前向きだ。

◇ ◇ 東京急行電鉄も2月、たまプラーザ駅北側地区（横浜市）で「次世代郊

な活動が必要だ。鎌倉市では鎌倉リビング・ラボの前身となった「長寿社会のまちづくり研究プロジェクト」を進める過程で町内会をサポートするNPO法人タウンサポート鎌倉今泉台が作られた。空き家対策や高齢者支援を行う同NPOが住民の参加意識を高めている。

たまプラーザ駅北側地区でも「次世代構想に絡むワークショップなどを何度も開き、住民の街づくり意欲を高めてきた」（辺見真智子青葉区美しが丘連合自治会会長）。松本ヘルス・ラボも様々な市民組織が「健康増進という目的で企業や大学と一緒に取り組んできた経験が基になっている」（ヘルス・ラボの運営委員を務める富永明氏）。

当事者意識 どう高める

リビングラボのコンセプトは1990年代前半に米国で誕生した。2000年ごろに北欧で広がり始め、欧州を中心に「全世界で380を超えるリビングラボが登録されている」と富士通総研経済研究所の西尾好司上席主任研究員。テーマは企業の製品、サービスの開発や検証のほか、行政サービスの検討、社会課題の解決など多岐にわたる。

しかし「産学官民で一緒に継続的に活動しているものは欧州でも50力所程度」（西尾上席主任研究員）。リビングラボをうまく進めるためには「何より住民の当事者意識が重要」と話す。

外まちづくり」プロジェクトを進めるにあたり、情報発信や活動の拠点となる「ワイズリビングラボ」を開いた。あらゆるモノがネットにつながる「IoT」を活用した住宅展示棟やカフェも開業する予定。「市民に来てもらい、歩いて暮らせる生活圏への提案を聞きたい」（東京急行電鉄）。健康寿命延伸都市を目指す長野県松本市は2014年に「松本ヘルス・ラボ」事業を開始。年会費3000円で「健康パスポートクラブ」に加入した個人会員に、年2回の血液検査や体力テスト、運動プログラムなどを提供する。ほかに、ヘルス・ラボの倫理委員会が健康増進に役立つと判断した企業の試みに市民が協力する事業も行う。例えば、森永乳業の飲料を保育園児に飲んでもらい、風邪の予防効果をみたほか、帝人の睡眠改善に関するスマートフォン用アプリの利用法や効果の検証も行った。

企業も「会費を払って健康増進に努める人たちが無償で引き受けてくれ、謝礼を払う試験に比べデータの信頼性が高い」（森永乳業の山内恒治・素材応用研究所機能素材開発部部長）と評価する。松本市は、健康経営に熱心な中小・中堅企業の社員を「健康パスポートクラブ」に勧誘するなどして、会員を現在の約5倍の2400人にしたい考え。（相川浩之）